

## 運用報告書 (全体版)

第45期<決算日2022年3月22日>

### DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 <sup>(*)</sup> による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2022年3月22日に第45期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
41期(2020年3月23日)	円 10,188	円 25	% △2.1	ポイント 387.67	% △1.8	% 98.1	% -	% -	百万円 50,128
42期(2020年9月23日)	10,171	25	0.1	387.51	△0.0	97.3	-	-	47,701
43期(2021年3月22日)	10,151	20	0.0	386.35	△0.3	96.3	-	△20.1	45,137
44期(2021年9月21日)	10,174	25	0.5	387.96	0.4	98.4	-	△10.3	44,364
45期(2022年3月22日)	9,990	30	△1.5	380.96	△1.8	97.0	-	△10.5	42,901

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

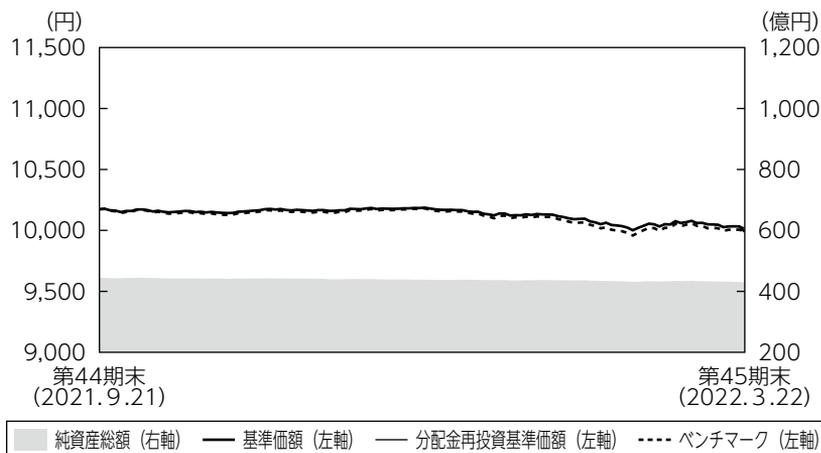
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2021年9月21日	円 10,174	% -	ポイント 387.96	% -	% 98.4	% -	% △10.3
9月末	10,159	△0.1	387.12	△0.2	98.7	-	-
10月末	10,155	△0.2	386.72	△0.3	98.5	-	-
11月末	10,177	0.0	387.65	△0.1	98.9	-	-
12月末	10,157	△0.2	386.84	△0.3	97.9	-	-
2022年1月末	10,099	△0.7	384.06	△1.0	97.4	-	-
2月末	10,051	△1.2	382.13	△1.5	97.9	-	△10.4
(期末) 2022年3月22日	10,020	△1.5	380.96	△1.8	97.0	-	△10.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年9月22日から2022年3月22日まで）

### 基準価額等の推移



第45期首： 10,174円  
第45期末： 9,990円  
（既払分配金30円）  
騰落率：  $\Delta$ 1.5%  
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

2022年に入り、世界的なインフレ圧力を背景に米欧の中央銀行が金融政策の転換姿勢を鮮明化する中、国内長期金利が上昇基調で推移したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

### 投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2021年12月末までは0.05%から0.10%程度の狭い範囲で推移しましたが、2022年に入り、世界的なインフレ圧力から米欧の中央銀行が金融政策の引き締め転換や正常化に取り組む姿勢を鮮明化したことを受けて上昇基調となり、2月上旬には一時0.230%まで上昇しました。その後、ロシアのウクライナ侵攻により低下に転じる場面もありましたが、米国の10年国債利回りが2%を超えると、再度0.2%台まで上昇しました。

### ポートフォリオについて

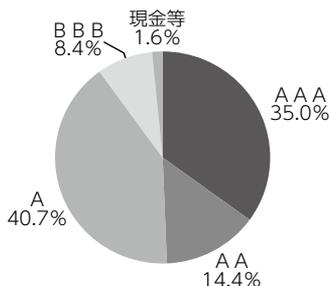
デュレーション<sup>※</sup>・イールドカーブ戦略は、超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略やイールドカーブの傾斜度合いの強まりを見込む戦略を継続しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持しました。また、債券先物によるヘッジ戦略を実施しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

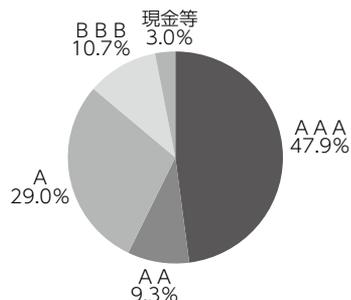
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



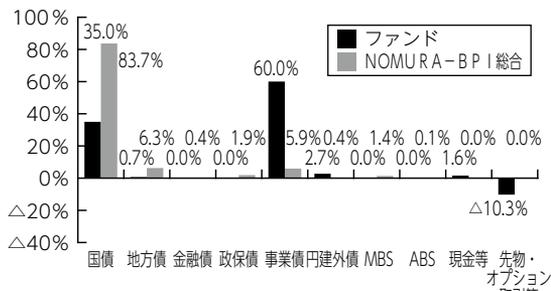
期末



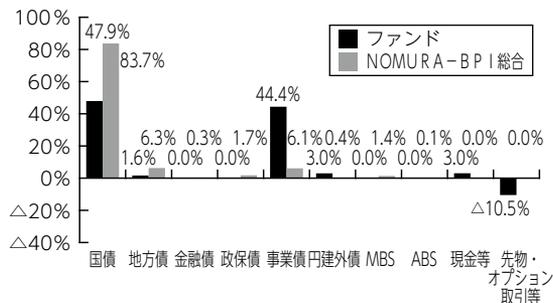
(注) 格付については、国内格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



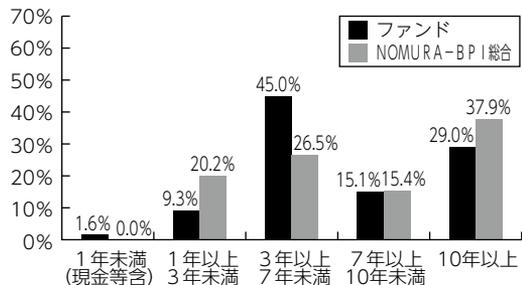
期末



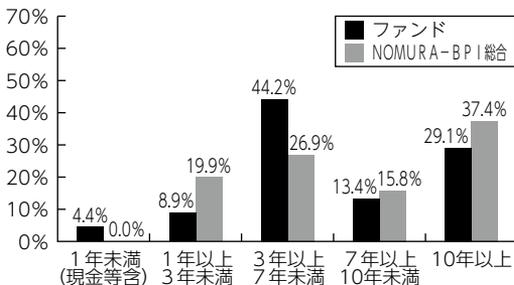
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



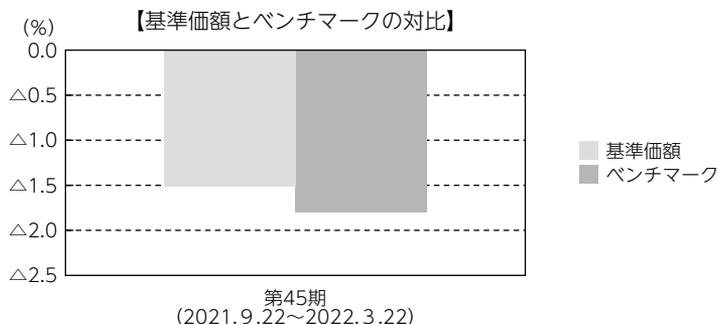
期末



## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.80%の下落となりました。

当ファンドはベンチマークを0.29%上回りました。信託報酬の影響がマイナス寄与となりましたが、金利が上昇基調となる中で現物債ポートフォリオのデュレーション短期化戦略や、債券先物によるヘッジ戦略がプラスに寄与したほか、利回り収益に魅力的な事業債等を多めに保有していたことがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2021年9月22日 ~2022年3月22日
当期分配金 (税引前)	30円
対基準価額比率	0.30%
当期の収益	8円
当期の収益以外	21円
翌期繰越分配対象額	406円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

足元で主要国の金利上昇圧力が強まっていますが、日銀は、0.25%を超える長期金利の上昇は抑制する姿勢を示しています。金利戦略は、日本の物価圧力も強まる中でその姿勢に変化がないかを注視して対応します。クレジット戦略は、2022年に入りウクライナ情勢を警戒して事業債等の保有を減少させてきましたが、市場の状況を見定めつつウェイトを維持・変更していきます。また、金利上昇圧力が強まる局面では債券先物によるヘッジ戦略も実施していく方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第45期		項目の概要
	(2021年9月22日 ～2022年3月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.247%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,128円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.099)	
(販売会社)	(13)	(0.126)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	25	0.247	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2021年9月21日のベンチマーク単利利回りは0.11%であったため、信託報酬率は0.495%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

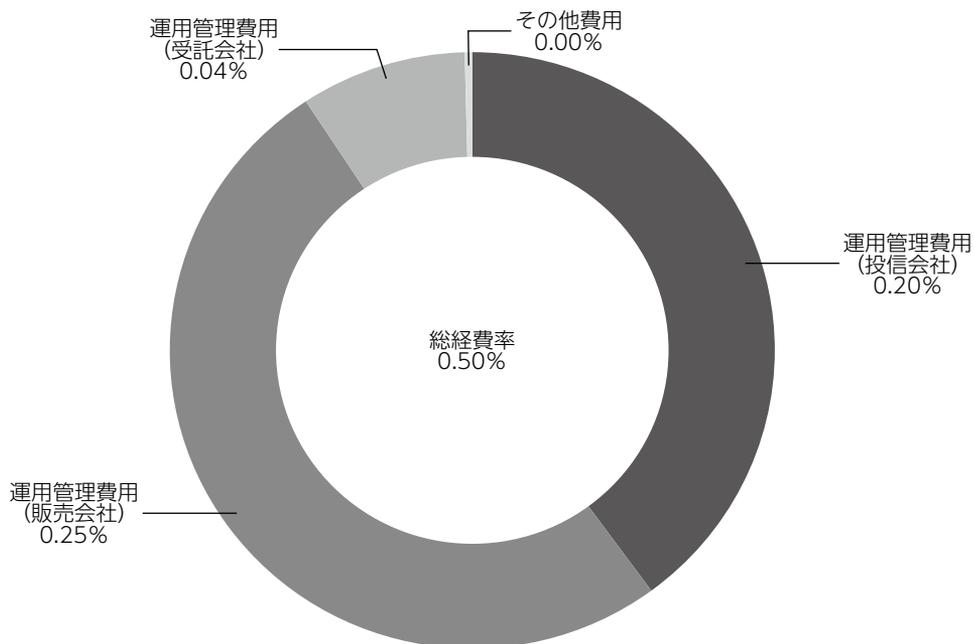
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況（2021年9月22日から2022年3月22日まで）

### (1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内		
	国債証券	26,470,582	20,885,561 (-)
	地方債証券	2,300,000	1,899,533 (-)
	特殊債証券	200,000	201,786 (-)
	社債証券	13,261,497	20,582,299 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種	類	買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 12,063	百万円 12,094

(注) 金額は受渡代金です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年9月22日から2022年3月22日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 42,232	百万円 4,259	% 10.1	百万円 43,569	百万円 12,522	% 28.7

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種	類	当	期
		買	付 額
公	社 債		百万円 10,703

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行です。

## ■組入資産の明細

### (1) 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	20,943,000	21,256,090	49.5	—	35.7	9.6	4.2
地 方 債 証 券	700,000	698,558	1.6	—	1.6	—	—
普 通 社 債 券	19,580,000	19,640,879	45.8	—	32.2	13.5	—
合 計	41,223,000	41,595,527	97.0	—	69.6	23.2	4.2

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

### (B) 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
<b>(国債証券)</b>					
1062回	国庫短期証券	—	400,000	400,068	2022/06/06
432回	利付国庫債券（2年）	0.0050	900,000	900,639	2024/01/01
434回	利付国庫債券（2年）	0.0050	500,000	500,290	2024/03/01
19回	インドネシア共和国円貨債	0.3300	200,000	199,078	2024/05/27
145回	利付国庫債券（5年）	0.1000	300,000	301,047	2025/09/20
20回	インドネシア共和国円貨債	0.5700	500,000	494,235	2026/05/27
148回	利付国庫債券（5年）	0.0050	100,000	99,936	2026/06/20
149回	利付国庫債券（5年）	0.0050	895,000	893,988	2026/09/20
150回	利付国庫債券（5年）	0.0050	2,154,000	2,150,424	2026/12/20
350回	利付国庫債券（10年）	0.1000	226,000	226,470	2028/03/20
352回	利付国庫債券（10年）	0.1000	200,000	200,322	2028/09/20
354回	利付国庫債券（10年）	0.1000	1,200,000	1,200,828	2029/03/20
357回	利付国庫債券（10年）	0.1000	150,000	149,769	2029/12/20
358回	利付国庫債券（10年）	0.1000	500,000	498,810	2030/03/20
361回	利付国庫債券（10年）	0.1000	200,000	198,964	2030/12/20
26回	物価連動国債（10年）	0.0050	210,000	225,451	2031/03/10
363回	利付国庫債券（10年）	0.1000	50,000	49,591	2031/06/20
364回	利付国庫債券（10年）	0.1000	697,000	690,176	2031/09/20
365回	利付国庫債券（10年）	0.1000	500,000	494,510	2031/12/20
150回	利付国庫債券（20年）	1.4000	807,000	908,439	2034/09/20
153回	利付国庫債券（20年）	1.3000	568,000	633,490	2035/06/20
154回	利付国庫債券（20年）	1.2000	1,189,000	1,310,789	2035/09/20
155回	利付国庫債券（20年）	1.0000	520,000	559,556	2035/12/20

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
<b>(国債証券)</b>						
1 5 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,103,000	1,096,459	2036/03/20	
1 5 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.2000	632,000	610,031	2036/06/20	
1 5 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	98,000	98,465	2036/09/20	
1 5 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	32,000	32,551	2036/12/20	
1 6 0 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.7000	20,000	20,600	2037/03/20	
1 6 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	8,000	8,087	2037/12/20	
1 6 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	8,000	7,934	2038/06/20	
3 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	2.2000	175,000	220,907	2039/09/20	
1 7 0 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	120,000	113,758	2039/09/20	
1 7 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	1,000	958	2040/06/20	
1 7 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	10,000	9,716	2040/12/20	
3 4 回	利付国庫債券 (3 0 年)	2.2000	60,000	76,302	2041/03/20	
1 7 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	551,000	534,315	2041/03/20	
1 7 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	238,000	229,941	2041/12/20	
3 7 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.9000	194,000	238,072	2042/09/20	
3 9 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.9000	150,000	184,654	2043/06/20	
4 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.7000	668,000	797,070	2043/12/20	
4 7 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.6000	5,000	5,881	2045/06/20	
5 2 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	404,000	377,626	2046/09/20	
5 4 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	60,000	59,875	2047/03/20	
5 8 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.8000	102,000	101,237	2048/03/20	
5 9 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	573,000	554,555	2048/06/20	
6 0 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.9000	375,000	379,875	2048/09/20	
6 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	514,000	495,038	2048/12/20	
6 2 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.5000	29,000	26,480	2049/03/20	
6 5 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.4000	364,000	321,095	2049/12/20	
6 9 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	90,000	85,888	2050/12/20	
7 0 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	5,000	4,764	2051/03/20	
7 1 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	14,000	13,336	2051/06/20	
7 2 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	557,000	529,796	2051/09/20	
7 3 回	利付国庫債券 (3 0 年)	0.7000	3,000	2,849	2051/12/20	
9 回	利付国庫債券 (4 0 年)	0.4000	356,000	304,127	2056/03/20	
1 0 回	利付国庫債券 (4 0 年)	0.9000	29,000	29,000	2057/03/20	
1 3 回	利付国庫債券 (4 0 年)	0.5000	18,000	15,651	2060/03/20	
1 4 回	利付国庫債券 (4 0 年)	0.7000	411,000	382,308	2061/03/20	
小	計	—	20,943,000	21,256,090	—	
<b>(地方債証券)</b>						
令和3年度18回	愛知県公募公債	0.2740	700,000	698,558	2032/03/30	
小	計	—	700,000	698,558	—	

銘柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
1回 オープンハウス社債	0.9500	200,000	199,408	2024/07/19	
8回 ニッコンHD社債	0.2300	100,000	99,725	2024/09/18	
15回 楽天グループ社債	0.5000	100,000	99,703	2024/12/02	
16回 キリンホールディングス社債	0.1800	100,000	99,879	2025/06/04	
17回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.7550	100,000	101,724	2025/06/04	
14回 小松製作所社債	0.1300	100,000	99,569	2025/07/16	
3回 近鉄エクスプレス社債	0.3400	300,000	298,635	2025/09/10	
8回 センコーグループHD社債	0.3400	200,000	199,702	2025/09/17	
18回 キリンホールディングス社債	0.1100	100,000	99,512	2025/11/27	
49回 日本精工社債	0.2900	400,000	399,656	2025/11/28	
80回 アコム社債	0.2800	100,000	99,714	2026/02/26	
2回 高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	99,610	2026/03/19	
42回 王子ホールディングス社債	0.0800	100,000	99,390	2026/03/24	
315回 北陸電力社債	0.2700	200,000	199,942	2026/04/24	
8回 戸田建設社債	0.1400	100,000	99,443	2026/06/03	
10回 日本航空社債	0.5800	300,000	298,779	2026/06/10	
2回 GMOインターネット社債	0.7900	200,000	198,940	2026/06/24	
7回 エア・ウォーター社債	0.1200	200,000	198,656	2026/06/30	
69回 三菱UFJリース社債	0.2400	100,000	99,727	2026/07/10	
19回 Zホールディングス社債	0.3500	100,000	99,090	2026/07/28	
43回 日本郵船社債	0.2600	100,000	99,298	2026/07/29	
19回 JA三井リース社債	0.1300	100,000	99,038	2026/09/03	
1回 日本酸素HD社債	0.1100	100,000	99,370	2026/10/14	
7回 住友三井オートサービス社債	0.1400	200,000	198,018	2026/10/22	
27回 日立造船社債	0.4300	100,000	98,951	2026/10/28	
89回 クレディセゾン社債	0.1300	100,000	99,049	2026/10/29	
16回 楽天グループ社債	0.6000	200,000	198,774	2026/12/02	
5回 B P C E S A円貨社債 (ソーシャルボンド)	0.5300	200,000	199,690	2026/12/10	
3回 GMOインターネット社債	0.7700	100,000	99,364	2026/12/16	
73回 三菱UFJリース社債	0.2800	430,000	428,869	2027/01/29	
189回 オリックス社債	0.4450	200,000	201,018	2027/02/26	
11回 西松建設社債	0.4200	200,000	199,806	2027/03/01	
21回 NECキャピタルソリューション社債	0.3500	100,000	99,612	2027/03/02	
21回 三井金属鉱業社債	0.4300	100,000	99,902	2027/03/03	
7回 鴻池運輸社債	0.2900	300,000	298,533	2027/03/11	
47回 DIC社債	0.1300	100,000	99,065	2027/03/19	
508回 関西電力社債	0.4550	400,000	401,896	2027/04/23	
49回 電源開発社債	0.4000	200,000	200,810	2027/05/20	
52回 住友商事社債	0.3250	100,000	99,821	2027/05/26	

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(普通社債券)	%	千円	千円		
342回 北海道電力社債	0.4550	300,000	301,314	2027/06/25	
13回 コナミ社債	0.3800	500,000	495,985	2027/07/16	
16回 光通信社債	1.7800	100,000	105,578	2027/08/10	
511回 関西電力社債	0.4100	100,000	100,241	2027/09/17	
54回 電源開発社債	0.3800	200,000	200,328	2027/11/19	
30回 東京センチュリー社債	0.2900	100,000	99,141	2028/01/27	
87回 クレディセゾン社債	0.2900	300,000	297,333	2028/04/14	
13回 東京電力パワーグリッド社債	0.7700	400,000	403,620	2028/04/19	
10回 J. フロント リテイリング社債	0.4700	100,000	99,281	2028/05/26	
12回 ソフトバンク社債	0.4200	100,000	98,714	2028/06/02	
44回 日本郵船社債	0.3800	100,000	98,800	2028/07/28	
31回 東京電力パワーグリッド社債	0.9800	200,000	203,192	2029/10/09	
39回 東京電力パワーグリッド社債	1.0800	100,000	102,324	2030/07/16	
15回 東京電力パワーグリッド社債	0.8900	100,000	100,762	2030/07/24	
30回 光通信社債	0.9800	100,000	99,807	2031/01/31	
33回 光通信社債	0.8500	200,000	197,228	2031/06/16	
9回 B P C E S A劣後社債	1.1000	400,000	398,088	2031/12/16	
36回 東京電力パワーグリッド社債	1.4500	100,000	104,894	2035/04/23	
46回 東京電力パワーグリッド社債	1.0500	200,000	198,742	2036/04/22	
37回 光通信社債	1.3300	100,000	97,061	2036/11/04	
1回 損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	150,000	150,120	2046/08/08	
2回 T&Dホールディングス期限前償還条項付劣後社債	0.6900	200,000	199,060	2050/02/04	
1回 大日本住友製薬 劣後社債	1.3900	200,000	203,600	2050/09/09	
1回 帝人期限前償還条項付劣後社債	0.7500	100,000	99,100	2051/07/21	
1回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	0.9900	200,000	200,700	2053/01/26	
4回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	1.8100	500,000	512,500	2055/11/04	
1回 東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	600,000	609,960	2055/12/17	
3回 東京建物期限前償還条項付劣後社債	1.1300	300,000	297,570	2061/02/10	
3回 損害保険ジャパン日本興亜期限前償還条項付劣後社債	1.0600	900,000	908,460	2077/04/26	
4回 三井住友海上火災保険 劣後社債	1.1700	200,000	202,700	2077/12/10	
1回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後社債	1.7200	900,000	925,200	2079/06/06	
1回 あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	700,000	700,070	2079/09/10	
1回 住友化学 期限前償還条項付劣後社債	1.3000	1,000,000	1,019,980	2079/12/13	
2回 東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	600,000	606,600	2080/07/30	
1回 九州電力劣後社債	0.9900	200,000	203,000	2080/10/15	
5回 三菱地所期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	0.6600	200,000	198,718	2081/02/03	
1回 丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	196,000	2081/03/04	
1回 ENEOS HD劣後社債	0.7000	200,000	198,840	2081/06/15	
1回 三菱HCキャピタル劣後社債	0.6300	500,000	498,570	2081/09/27	

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
1回	パナソニック劣後社債	0.7400	700,000	696,458	2081/10/14
2回	パナソニック劣後社債	0.8850	400,000	397,252	2081/10/14
3回	パナソニック劣後社債	1.0000	200,000	202,600	2081/10/14
1回	関西電力期限前償還条項付劣後社債	0.8960	100,000	99,700	2082/03/20
	小 計	—	19,580,000	19,640,879	—
	合 計	—	41,223,000	41,595,527	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債標準物		百万円 —		百万円 4,496

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2022年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	41,595,527	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,688,706	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	44,284,234	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	44,502,947,897円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,546,118,634
公 社 債(評価額)	41,595,527,752
未 収 入 金 息	1,094,567,600
未 前 払 費 用	53,320,247
そ の 他 未 収 収 益	2,527,391
差 入 委 託 証 拠 金	272,773
(B) 負 債	210,613,500
未 払 債 金	1,601,509,380
未 払 収 益 分 配 金	1,100,069,600
未 払 解 約 金	128,838,703
未 払 信 託 報 酬	45,459,180
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	108,162,440
そ の 他 未 払 費 用	218,713,500
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	265,957
元 本	42,901,438,517
次 期 繰 越 損 益 金	42,946,234,472
(D) 受 益 権 総 口 数	△44,795,955
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	42,946,234,472口
	9,990円

(注1) 期首における元本額は43,604,026,498円、当期中における追加設定元本額は2,779,835,085円、同解約元本額は3,437,627,111円です。

(注2) 担保資産  
代用として担保を提供している資産は次の通りです。  
公社債 230,658,300円

## ■損益の状況

当期 自2021年9月22日 至2022年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,218,229円
受 取 利 息	144,036,883
そ の 他 収 益 金 息	263,909
支 払 利 息	△82,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△717,708,269
売 買 損 益	78,286,674
買 買 損 益	△795,994,943
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	28,068,863
取 引 損 益	30,629,196
取 引 損 益	△2,560,333
(D) 信 託 報 酬 等	△108,428,397
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△653,849,574
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△535,102,058
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,272,994,380
(配 当 等 相 当 額)	(1,836,794,364)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△563,799,984)
(H) 合 計(E+F+G)	84,042,748
(I) 収 益 分 配 金	△128,838,703
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△44,795,955
追 加 信 託 差 損 益 金	1,179,945,509
(配 当 等 相 当 額)	(1,743,745,493)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△563,799,984)
繰 越 損 益 金	△1,224,741,464

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	35,789,832円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,836,794,364
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,872,584,196
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	436.03
(g) 分 配 金	128,838,703
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	30

## ■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。